

IRハンドブック

第55期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



For the
INDUSTRY
For the
EARTH

For the
HUMAN LIFE



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード：7456

松田産業株式会社

VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。

For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。

For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。



C O N T E N T S

社長メッセージ	2
営業の概況	3
連結決算ハイライト	4
貴金属関連事業	5
トピックス：めっき製品による環境面への貢献	7
食品関連事業	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
株式の状況及び会社概要	13
松田産業グループ	14

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社第55期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）のご報告とともに、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、前期における業績悪化要因でありました、相場変動等の影響が無くなったため、大幅な増益となりました。ただし、売上面では、貴金属関連事業は順調に推移したものの、食品関連事業が末端消費低迷の影響を受けて、数量面・価格面とも苦戦を強いられたため、全体では若干の減収となりました。

当社では、不測の損失を被った前期（平成15年3月期）を業績の谷底と認識し、そこからの回復を経営の最重要課題としております。当中間期業績は、その回復の第1歩を踏み出したことを示すものと考えております。

景気の先行きは、まだまだ不透明感に包まれております。当社を取巻く環境も、感材業界の縮小化、食品業界の消費低迷・低価格化等、厳しいものとなっておりますが、一つ一つのビジネスチャンスを的確に捉え、業容の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長 松田 芳明

当中間期の概況

当中間期においては、IT関連需要や設備投資などに持直し傾向がみられ、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の生産増加の影響を受けることになりました。一方、食品関連事業においては、天候不順の影響もあって個人消費が依然伸び悩み、末端消費の低迷によって厳しい事業環境で推移することとなりました。

このような状況の中で当社は、売上面では貴金属関連事業の売上が貴金属製品・商品の増加によって前年を上回ったものの、食品関連事業は末端需要低迷に伴う販売量の減少の影響によって売上が前年を下回ったため、全体として前年を若干下回る結果となりました。しかしながら、損益面では前年度において発生した一過性のマイナス要因が払拭されたこと等により、大幅に改善されました。

この結果、当中間期の売上高は42,554百万円(前年比2.4%減)、営業利益は824百万円(前年比114.0%増)、経常利益は854百万円(前年比90.1%増)、中間純利益は534百万円(前年比124.3%増)となりました。

通期の業績予想 (2003.4.1~2004.3.31)

下期における当社を取巻く事業環境につきましては、半導体・電子部品業界の回復が期待されますが、デフレ経済からの脱却の筋道は不透明であり、消費の伸び悩みや円高に伴う輸出の減退が懸念される状況となっています。このような状況に対処すべく当社といたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

連 結		個 別	
売上高	89,000百万円	売上高	87,500百万円
経常利益	1,750百万円	経常利益	1,850百万円
当期純利益	920百万円	当期純利益	1,030百万円

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界であるIT産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。

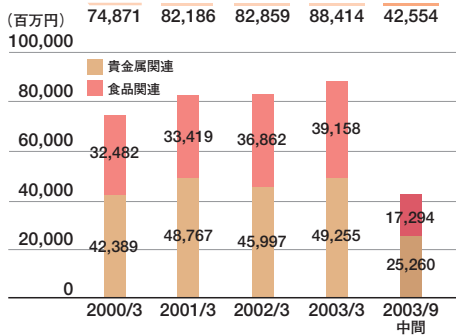
このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。この具体的対応として、タイ国における子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成15年2月に本格稼働させました。これに加え、他のアセアン地域および中国への拠点展開を計画しております。

また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を昨年8月に開設いたしました。現在は、これの有効活用に努めており、化成品製造ラインの拡充を図っております。

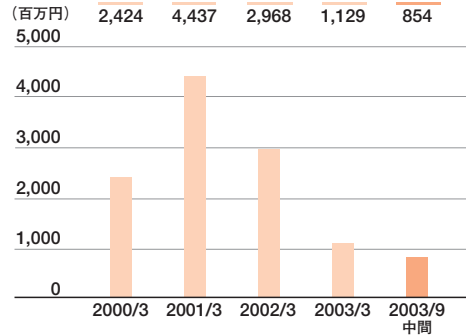
環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、我国でも有数の全国許認可網を活用した全国リサイクル処理ネットワーク(セーフティネットワーク)の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。また子会社ゼロ・ジャパン(株)は、全国のPCB処理関連施設計画に合わせた真空加熱装置販売事業の展開を図ってまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷やデフレ傾向はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

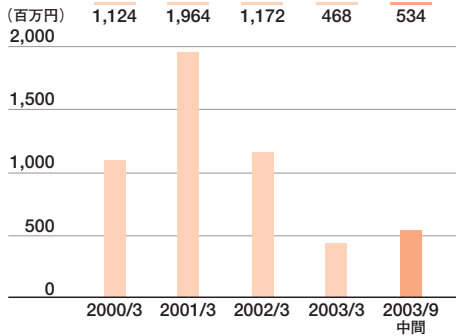
売上高



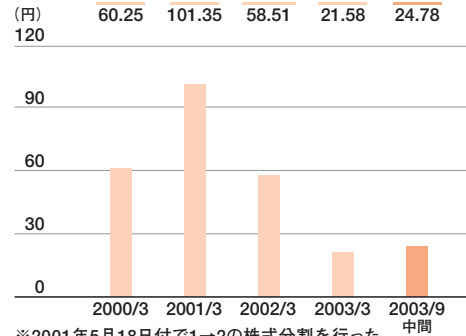
経常利益



当期純利益

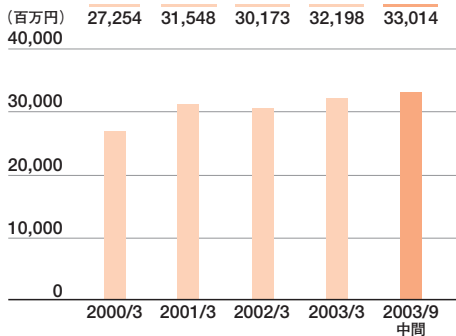


修正1株当り当期純利益

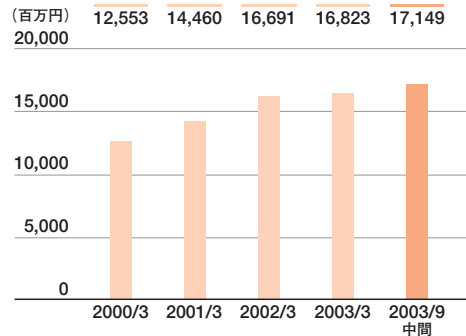


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

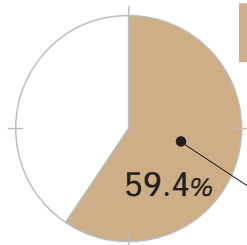
総資産



株主資本



For the INDUSTRY



【貴金属関連事業】

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

25,260百万円(前年比+5.5%)

貴金属関連事業営業利益

624百万円(前年比+47.7%)



当社製造地金：LBMA(ロンドン金・銀市場)、LPPM(ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット)において世界的に認証されている国際流通地金です。

当期の概況

【貴金属部門】

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加したことにより、金地金の販売量が増加いたしました。パラジウムは、数量面、価格面とも厳しい状況に置かれていましたが、金の売上増を受けて貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。



金ボンディングワイヤ：半導体リード材料である金ボンディングワイヤは、新日本製鐵(株)との合併会社「日鉄マイクロメタル」で製造しています。同社は「ISO9002」に基づく品質管理を実施しており、その高度な品質が世界的に評価されています。

タイ工場の本格稼働：東アジアNo.1のリファイナーを目指す貴金属リサイクル事業の東南アジアにおける拠点。平成15年2月より本格稼働を開始しました。



For the EARTH

【環境部門】

環境部門においては、産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、銀および廃液の取扱量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は25,260百万円(前年比5.5%増)、営業利益は624百万円(前年比4.7%増)となりました。



排ガス処理設備：ダイオキシンの発生を厳しく抑えた排ガス処理設備。厳しく強化される環境法規制に対応し、循環型社会の形成に貢献しています。



MCRプラント：産業廃棄物の海洋投入禁止に対応した日本初の大規模陸上処理施設。フィルム・写真廃液等を高温酸化処理し、無害化します。



VTR装置：子会社ゼロ・ジャパン(株)はVTR(真空加熱処理技術)を用いて有害廃棄物PCBを分離処理する高度な技術を保有しています。現在、環境事業団によるPCB処理関連施設計画が進められており、その第1号としての北九州プロジェクトに、同社のVTR装置が納入されます。

電解式金回収装置 GOLD SAVER：貴金属めっき工程で発生する金含有廃液から金を効率的に自動回収できる当装置には、当社が長年蓄積した高度な技術とノウハウが生かされています。



めっき製品による環境面への貢献

当社はダイオキシン規制の強化に対応した排ガス処理設備をいち早く導入し、またPCB分離装置を市場に提供するなど、地球環境保全に貢献する事業推進に努めておりますが、同時に地球や人に優しい製品の販売にも力を注いでいます。

● 地球や人に優しい製品 ●

【金めっき薬品】

このたび当社は半導体・電子部品に必要となるシアン化金カリウムの自社製造体制を強化いたしました。

また、環境に優しい非シアン系のめっき薬品である亜硫酸金ソーダの販売を推進しております。



【パラジウムめっき薬品】

電子部品業界から宝飾業界まで幅広いニーズに対応したPdめっき製品をお客様に提供しております。鉛フリー化対策としてもめっき業界から高い評価を受け、知名度も着実に向上しております。



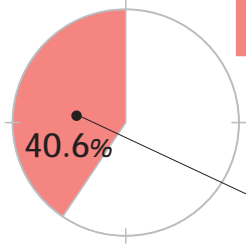
● 研究開発体制の充実 ●

2002年8月に開発センターを建設し、LCA(ライフサイクルアセスメント)を重視した研究開発体制の強化を図っております。特にめっき用化成品に関しては、お客様の要望に応じて、白金めっき液等種々のめっき薬品を提案しております。



当社開発センター(埼玉県入間市)

For the HUMAN LIFE



【食品関連事業】

食品関連事業売上高

17,294百万円(前年比-12.0%)

食品関連事業営業利益

199百万円(前年比237百万円増)

当期の概況

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格志向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。しかしながら、すりみを初めとして一部の商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回る結果となりました。損益面では、前年において発生した一部商品の相場損のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

この結果、食品関連事業における当中間期の売上高は17,294百万円(前年比12.0%減)、営業利益は199百万円(前年比237百万円増)となりました。



食品：世界各国に広がる産地ネットワークを生かし、新鮮な素材を産地で直接加工することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応した高品質な製品を低コストでお届けしています。



品質保証室：各種品質検査の実施、品質保証書の作成を行い、お客様への納品前に食材の安全性を確認しております。業界有数の品質保証体制はおお客様の信頼を得、健康で安全な食文化の創造に貢献します。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (平成15年3月31日)	当中間期 (平成15年9月30日)	負債の部	前 期 (平成15年3月31日)	当中間期 (平成15年9月30日)
流動資産	20,208	21,269	流動負債	12,313	12,816
現金及び預金	2,400	2,408	支払手形及び買掛金	7,716	6,554
受取手形及び売掛金	9,860	10,593	短期借入金	480	468
棚卸資産	5,362	5,552	1年以内に返済予定の長期借入金	661	471
繰延税金資産	235	363	未払法人税等	74	677
未収入金	1,779	1,674	賞与引当金	400	482
その他	656	786	未払金	1,886	3,033
貸倒引当金	△87	△109	その他	1,094	1,128
固定資産	11,990	11,745	固定負債	3,050	3,048
有形固定資産	8,048	7,896	長期借入金	1,867	1,822
建物及び構築物	2,371	2,286	退職給付引当金	388	406
機械装置及び運搬具	1,450	1,387	役員退職慰労引当金	782	807
土地	4,167	4,161	その他	10	11
建設仮勘定	—	3	負債合計	15,363	15,865
その他	60	57	少数株主持分		
無形固定資産	372	360	少数株主持分	10	—
その他	372	360	資本の部		
投資その他の資産	3,569	3,488	資本金	3,559	3,559
投資有価証券	1,362	1,561	資本剰余金	4,008	4,008
長期貸付金	11	9	利益剰余金	9,261	9,610
会員権	256	169	その他有価証券評価差額金	64	134
差入保証金	464	456	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	675	645	自己株式	△70	△164
その他	1,074	981			
貸倒引当金	△276	△336	資本合計	16,823	17,149
資産合計	32,198	33,014	負債、少数株主持分及び資本合計	32,198	33,014

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)
売上高	43,606	42,554
売上原価	38,588	37,270
売上総利益	5,017	5,283
販売費及び一般管理費	4,632	4,459
営業利益	385	824
営業外収益	110	75
受取利息	2	0
受取配当金	15	6
持分法による投資利益	24	49
仕入割引	9	9
その他	59	9
営業外費用	46	45
支払利息	21	22
為替差損	—	7
支払手数料	9	10
その他	14	4
経常利益	449	854
特別利益	7	298
保険金収入	—	296
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	7	—
特別損失	43	102
投資有価証券等評価損	34	101
固定資産除却損	8	1
税金等調整前中間純利益	413	1,050
法人税、住民税及び事業税	376	692
法人税等調整額	△158	△145
少数株主損失	42	31
中間純利益	238	534

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金中間期末残高	4,008	4,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,025	9,261
利益剰余金増加高	238	534
中間純利益	238	534
利益剰余金減少高	232	185
配当金	217	173
役員賞与	14	12
利益剰余金中間期末残高	9,031	9,610

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	413	1,050
減価償却費	211	303
貸倒引当金の増減額	5	83
賞与引当金の増加額	59	82
退職給付引当金の増加額	4	17
役員退職慰労引当金の増加額	65	24
受取利息及び受取配当金	△17	△7
支払利息	21	22
持分法による投資損益	△24	△49
役員賞与金の支払額	△14	△12
投資有価証券等売却益	△7	—
投資有価証券等評価損	34	101
有形固定資産売却益	—	△2
有形固定資産除却損	8	1
保険金収入	—	△296
売上債権の増減額	△1,095	△793
たな卸資産の増減額	635	△188
仕入債務の増減額	△289	△1,162
その他	△416	1,228
小計	△404	404
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△20	△32
法人税等の支払額	△340	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747	297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△127
有形固定資産の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△117	△54
投資有価証券の売却による収入	99	—
保険金受取による収入	—	459
その他	△231	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	2,111	△30
長期借入れによる収入	736	200
長期借入れ金の返済による支出	△192	△435
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△217	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	△533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△30
V 現金及び現金同等物の増減額	207	17
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,169	2,390
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,376	2,408

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当中間期	負債の部	前 期	当中間期
	(平成15年3月31日)	(平成15年9月30日)		(平成15年3月31日)	(平成15年9月30日)
流動資産	20,451	21,607	流動負債	11,655	12,143
現金及び預金	2,254	2,266	買掛金	7,694	6,532
受取手形	672	585	1年内に返済予定の長期借入金	628	448
売掛金	8,907	9,839	未払費用	503	423
棚卸資産	5,311	5,465	未払法人税等	65	664
繰延税金資産	225	351	賞与引当金	375	458
未収入金	1,797	1,693	未払金	1,772	2,979
その他	1,369	1,516	その他	616	637
貸倒引当金	△86	△109	固定負債	2,915	2,920
固定資産	11,045	10,735	長期借入金	1,762	1,728
有形固定資産	7,252	7,093	退職給付引当金	370	384
建物	1,842	1,760	役員退職慰労引当金	782	807
機械及び装置	1,120	1,059	その他	0	0
土地	3,934	3,922	負債合計	14,570	15,064
その他	356	351			
無形固定資産	354	343	資本の部		
投資その他の資産	3,437	3,298	資本金	3,559	3,559
投資有価証券	979	1,136	資本剰余金	4,008	4,008
会員権	256	169	資本準備金	4,008	4,008
差入保証金	447	446	利益剰余金	9,357	9,733
繰延税金資産	671	639	利益準備金	177	177
その他	1,359	1,243	任意積立金	7,090	7,090
貸倒引当金	△276	△336	中間(当期)未処分利益	2,090	2,465
			その他有価証券評価差額金	64	134
			自己株式	△64	△158
資産合計	31,496	32,342	資本合計	16,925	17,278
			負債及び資本合計	31,496	32,342

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)
売上高	43,202	42,108
売上原価	38,599	37,072
売上総利益	4,603	5,036
販売費及び一般管理費	4,050	4,134
営業利益	553	902
営業外収益	95	42
受取利息	8	9
受取配当金	14	13
仕入割引	9	9
その他	62	9
営業外費用	84	37
支払利息	18	18
その他	65	19
経常利益	564	907
特別利益	7	298
保険金収入	—	296
固定資産売却益	—	2
投資有価証券等売却益	7	—
特別損失	42	102
固定資産除却損	7	1
投資有価証券等評価損	34	101
税引前中間純利益	529	1,103
法人税、住民税及び事業税	373	683
法人税等調整額	△149	△140
中間純利益	305	561
前期繰越利益	1,524	1,904
中間未処分利益	1,829	2,465

株主様へのプレゼント



毎年多くの株主様からご好評頂いております、日本各地の美しい四季折々の風景を美しい写真でつづる「日本の四季」カレンダーを、今年も作成致しました。

株主の皆様には当社より12月中旬に送付させていただきます。

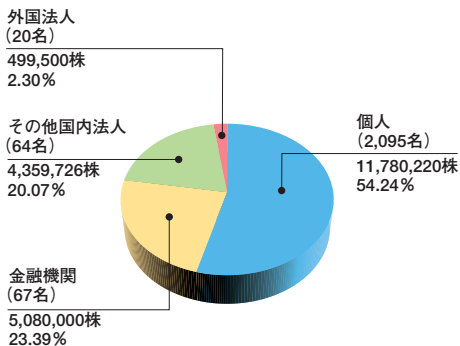
株式の状況

平成15年9月30日現在

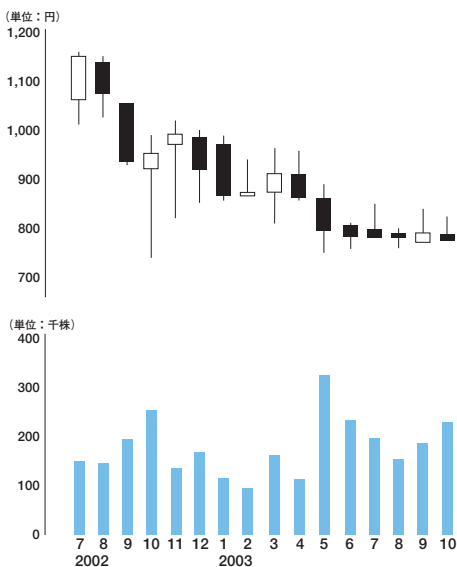
株式の総数……………40,000,000株
 発行済株式総数……………21,719,446株
 株主数……………2,246名

株式の分布状況

平成15年9月30日現在



株価・出来高推移



会社概要

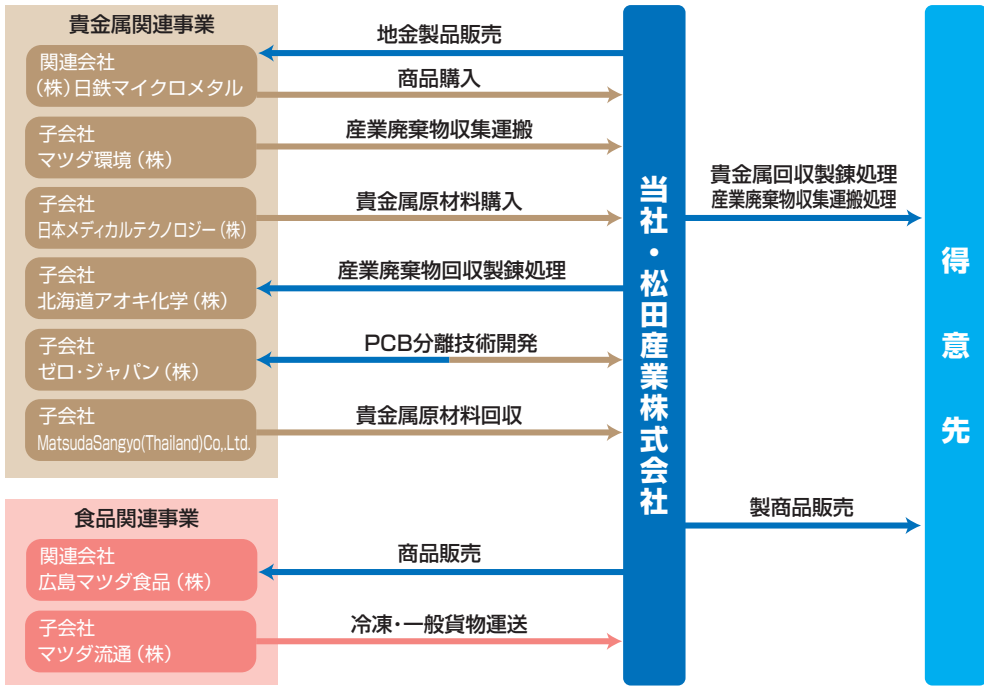
平成15年9月30日現在

- 商号 松田産業株式会社
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
- 設立年月日 昭和26年6月18日
- 資本金 3,559百万円
- 従業員数 499名(男子445名、女子54名)
- 主な事業内容
 貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、
 食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・
 処理
- 会計監査人 中央青山監査法人

役員

平成15年9月30日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	建守 健一
専務取締役	綿貫 新恵
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	熊谷 靖彦
常務取締役	對馬 浩二
取締役	浅野 洋一
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	植松 正



事業所

平成15年9月30日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
物流センター

◎ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

▲ 海外拠点

シンガポール
タイ (現地法人)
▲ タイ
▲ シンガポール



株主メモ

- 決算期 3月31日
- 基準日 定時株主総会関係/3月31日
利益配当金支払株主確定関係/3月31日
(中間配当する場合、支払株主確定関係/9月30日)
- 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL.03-5683-5111
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告掲載紙 日本経済新聞

【お知らせ】

● 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ISO 14001
(生産本部)



No.E091



RE002

 **松田産業株式会社**

東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル6F

TEL.03-5381-0001(代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

R100



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。